

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事 業補助金	宮城県	926,607,894	926,607,894	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事業補助金			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県			
交付金事業実施場所		女川町, 石巻市 (旧牡鹿町, 旧石巻市, 旧雄勝町, 旧河北町)			
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため, 小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭, 工場等に対して給付金を交付。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>【女川町】 女川町総合計画2019（令和元年度～令和10年度） 基本計画第1章 生活・環境分野 基本施策1-6 目標：原子力に対する正しい知識の普及と防災対策を推進します。 基本施策2-7 目標：公営住宅の弾力的な運用を目指して、女川町に住みたい人を応援します。</p> <p>【石巻市】 石巻市総合計画（平成19年度～平成32年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第1節 お互いに支えあい生活できる仕組みを構築する 1 みんなで支えあう地域づくりを推進する 目標：原子力発電に対する地域住民の理解を促進し、住民がお互いに支え合う地域環境を構築します。</p>			
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由		毎年度, 該当市町が給付金交付事業の実施を判断しているため。			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		給付金受給対象者への交付率 100%	支給実績÷電灯・電力契約総数×100	成果実績	令和3年度 電灯需用家99.92, 電力需用家99.79
				目標値	電灯需用家100, 電力需用家100
				達成度	電灯需用家99.92, 電力需用家99.79

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	補助事業者が給付金の交付事務を委託している電気事業者に対しての適正な指導や検査を実施したことや、新電力事業者との情報交換を密に実施したことで、適正な電灯・電力需要家の把握に務めて給付金を交付することができました。一部、居住者の不在等が原因と思われる未交付等があったものの、99%を超える交付を達成し、電源立地に対する地域住民や地元企業の理解促進に寄与しました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付金の交付件数	電灯需用家	活動実績	件	739,584	738,408	740,304	
			活動見込	件	782,467	777,470	752,400	
			達成度		94.5%	95.0%	98.4%	
		電力需要家	活動実績	Kw	2,822,414	2,831,554	2,878,977	
			活動見込	Kw	2,863,087	2,970,381	3,004,526	
			達成度		98.6%	95.3%	95.8%	
	交付金事業の総事業費等	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考（平成30年度～令和2年度計）
		総事業費		989,153,119		908,639,173		926,607,894
交付金充当額		989,153,119		908,639,173		926,607,894	2,824,400,186	
うち文部科学省分		0		0		0	0	
うち経済産業省分		989,153,119		908,639,173		926,607,894	2,824,400,186	
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
原子力立地給付金の交付業務		補助		(一財)電源地域振興センター（東京都中央区）		926,607,894		
交付金事業の担当課室		企画部 企画総務課						
交付金事業の評価課室		企画部 企画総務課						

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県慶長使節船ミュージアム管理運営事業	宮城県	135,330,255	120,000,000	
2	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業	宮城県	393,456,800	278,284,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	宮城県慶長使節船ミュージアム管理運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県						
交付金事業実施場所		石巻市渡波						
交付金事業の概要		宮城県慶長使節船ミュージアムの指定管理料 12か月分（4～3月） 宮城県慶長使節船ミュージアムは、平成8年8月の開館以来、入館者は160万人を超えており、郷土の歴史に関する知識の普及及び海洋文化の振興に寄与しています。地域における学習・体験の場、また、隣接した石巻市サン・ファン・パウティスタパークと一体となった観光施設としての役割もあり、電源立地地域対策交付金を活用し、地域活性化に貢献しています。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>宮城の将来ビジョン（平成19年度～平成32年度） 政策推進の基本方向2 安心と活力に満ちた地域社会づくり 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興</p> <p>【目標】</p> <p>郷土の伝統文化や地域文化が地域固有の貴重な財産として継承されるとともに、あらゆる人が文化芸術を創造・発表・享受できる環境づくりが進み、多様な分野への波及効果が期待される文化芸術の力が、特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てられます。</p>						
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和2年度				
事業期間の設定理由		—						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度		
		入館者数 35,000人	入館者の数	成果実績	人	27,291		
				目標値	人	35,000		
				達成度		78.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
令和2年度は、慶長遣欧使節帰国400年を記念するイベントの実施や、乗船禁止となっている復元船内の展示物を活用したロビー展示の充実等により、施設の魅力向上及び発信に努めました。また、隣接するサン・ファン・パウティスタパークと連携して利用促進を図り、観光・文化振興の拠点として地域活性化に貢献しました。次年度以降においても、今後予定しているリニューアルに向けて、入館者数の増加に繋がる取組の充実を図ってまいります。 なお、新型コロナウイルス感染症対策として、4月10日から5月12日まで臨時休館したことや、一部イベントが中止となった影響により、営業日数及び入館者数は目標値に届きませんでした。開館後は、サーマルカメラや空気清浄器を導入するとともに、消毒液の設置等の感染症対策を行い、来館者が安心して利用できるよう施設の環境整備に努めました。								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		営業日数		活動実績	日	307	308	281
				活動見込	日	309	309	310
				達成度	%	99.4%	99.7%	90.6%
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考（平成30年度～令和2年度計）			
総事業費		132,632,000	131,994,000	135,330,255	399,956,255			
交付金充当額		119,500,000	120,000,000	120,000,000	359,500,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		119,500,000	120,000,000	120,000,000	359,500,000			
交付金事業の契約の概要		契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
		指定管理料		随意契約（非公募）	（公財）慶長遣欧使節船協会（石巻市）	135,330,255		
交付金事業の担当課室		環境生活部消費生活・文化課						
交付金事業の評価課室		環境生活部消費生活・文化課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
2	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県							
交付金事業実施場所		石巻市蛇田 他3箇所							
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校12校のうち、4校（石巻支援学校、光明支援学校、小松島支援学校、古川支援学校）の通学用スクールバスの運行委託料 12か月分（4～3月）に充当。 ・特別支援学校においては、児童生徒一人一人に応じた計画的・継続的な授業実施や地域への学校公開、教職員としての専門性や指導力の向上に向けた取組など、特別支援教育の拠点として活動を展開しています。 ・現在、寄宿舎を有する学校及び児童生徒全員が入院患者である病院併設校を除く12校でスクールバスを運行しており、このうち4校のスクールバス運行経費を交付金に充当することにより、学校運営の一助とします。 							
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、養護学校の教育の義務化に対応して、自力通学不可能な特別支援学校の小・中学部等の幼児児童生徒が、学校においてその障害や発達段階に応じて教育を十分に受けることができるよう、学校設置者である県が県立養護学校等のスクールバス運行方針を定め、積極的に児童生徒の通学手段を確保することとしています。 ・特別支援学校の多くの児童生徒が自力通学が困難であることから、安全な学校運営の一助としてスクールバスを運行し、また、児童生徒がスクールバスで通学することにより、保護者の負担軽減を図っています。 							
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由		—							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
		スクールバスが必要な全ての特別支援学校での運行（4校）	スクールバスの運行が必要な特別支援学校での運行数	成果実績	学校数		4校		
				目標値	学校数		4校		
				達成度	達成度		100.0%		
		評価年度の設定理由							
		県立学校の管理に関する規則 第4条（学校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。）による。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、自力通学不可能な小・中学部等の児童生徒の通学手段が確保され、学校において十分に教育を受けることができるようになり、学校運営の安定化が図られ、その運営を充実させることができました。 バスの運休等もなく、児童生徒が充実した学校生活を過ごすことができ、保護者への負担軽減にもつながりました。（稼働率 100%）（令和2年度バス利用者割合 71.49%） ・次年度以降においても、稼働率100%を維持し、スクールバス運営の充実を図って参ります。 									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		交付金事業でのスクールバスの運行実績（4校）		活動実績	校	4	4	4	
				活動見込	校	4	4	4	
				達成度		100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考（平成30～令和2年度計）				
総事業費		326,244,000	333,683,114	393,456,800	1,053,383,914				
交付金充当額		272,759,000	250,417,000	278,284,000	801,460,000				
うち文部科学省分		0	0	0	0				
うち経済産業省分		272,759,000	250,417,000	278,284,000	801,460,000				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額			
スクールバス運行（光明支援学校）委託費		一般競争入札		（株）ミヤコーバス（仙台市）		125,624,400			
スクールバス運行（古川支援学校）委託費		一般競争入札		（株）昭和タクシー（大崎市）		62,185,200			
スクールバス運行（石巻支援学校）委託費		一般競争入札		（有）豊石観光（石巻市）		40,933,200			
スクールバス運行（小松島支援学校①）委託費		一般競争入札		愛子観光（株）（仙台市）		74,179,600			
スクールバス運行（小松島支援学校②）委託費		一般競争入札		仙南交通（株）（仙台市）		90,534,400			
計						393,456,800			
交付金事業の担当課室		宮城県教育庁特別支援教育課							
交付金事業の評価課室		宮城県教育庁特別支援教育課							

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業	宮城県	14,546,400	12,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業	宮城県	24,898,500	24,898,500	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県					
交付金事業実施場所		宮城県石巻市潮見町					
交付金事業の概要		・漁業取締船の運航に必要な燃料費 8ヶ月分（7月～2月） ・漁業取締船2隻の運航により、漁業秩序の維持安定が図られるほか、悪質な密漁への取締に加え、「密漁の未然防止といった抑止効果」が期待されることから、「原子力発電所周辺漁業者の漁業生産の維持・安定」が期待されます。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 本県沿岸の漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「うみわし」「うみたか」の2隻体制での計画的な運航により、年々悪質・巧妙化する磯根資源の密漁等に対処し、漁業秩序の維持と漁業生産の安定を図ります。 【目標】 漁業秩序の維持と漁業生産の安定					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		漁業取締船の取締運航日数 214日	対象期間における運航日数	成果実績	日	214	
				目標値	日	214	
				達成度	日	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		漁業取締船2隻の計画的な運航により、適宜、指導等（警告5件、指導26件）を実施し、密漁行為等の抑止効果が発揮され、漁業秩序の維持が図られました。 次年度についても、今年度と同様に、引き続き計画的な運航に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		漁業取締船の運航日数	活動実績	日	233	216	214
			活動見込	日	233	232	214
			達成度	日	100.0%	93.1%	100.0%
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考（平成30年度～令和2年度計）		
総事業費		15,606,000	15,030,095	14,546,400	45,182,495		
交付金充当額		10,500,000	12,000,000	12,000,000	34,500,000		
うち文部科学省分		0			0		
うち経済産業省分		10,500,000	12,000,000	12,000,000	34,500,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
燃料購入（単価契約）		一般競争入札		宮城県漁業協同組合石巻総合支所（石巻市）		14,546,400	
交付金事業の担当課室		水産林政部水産業振興課					
交付金事業の評価課室		水産林政部水産業振興課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県					
交付金事業実施場所		石巻市西浜町					
交付金事業の概要		<p>海洋総合実習船「宮城丸」は水産高校及び気仙沼向洋高校の生徒等の航海実習及び海洋観測・水産物資源調査等を行うことを目的とした，国際航海に従事する実習船です。</p> <p>当該実習等により教育課程に基づく所定の単位を取得させるとともに，航海士及び機関士として従事できるよう知識と技術を習得させることにより，船舶職員として必要な海技士の資格取得を目指しています。</p> <p>本交付金は海洋総合実習船の運航に必要な燃料費8ヶ月分（7～2月）に充当します。</p>					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>年間に長期航海実習を3航海，短期航海実習を3航海行い，単位（総合実習）取得を行います。</p> <p>また，海技士（航海士，機関士）を取得するため必要不可欠な実習です。</p>					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由		第2次航海及び第3次航海実習が年度内に実施されるため単年度評価とする。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		安全な航海を行い総合実習の単位（乗船履歴）を取得する	航海日数105日 （水産高校60日，気仙沼向洋高校45日）の運航を行う	成果実績	日	103	
				目標値	日	105	
				達成度	%	98.1%	
		評価年度の設定理由					
		令和2年度宮城丸運航の終期まで					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>海洋総合実習船宮城丸において，航海実習実施に係る基本的経費である燃料費に充てられ，103日の実習を安全に実施し，実習生に教育課程に基づく所定の単位を習得させることができました。乗船実習は実体験として学ぶ貴重な機会となっており，本県の基幹産業である水産関連産業及び国内海運業を担う人材育成に寄与しました。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	年度	
		航海日数長期航海実習165日の内105日（水産高校60日，気仙沼向洋高校45日）実施し，実習生の単位取得及び乗船履歴の取得を行う。	活動実績		日	103	
			活動見込		日	105	
			達成度		%	98.1%	
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考(平成30年度～令和2年度計)		
総事業費		35,650,000	31,975,000	24,898,500	92,523,500		
交付金充当額		27,000,000	28,000,000	24,898,500	79,898,500		
うち文部科学省分					0		
うち経済産業省分		27,000,000	28,000,000	24,898,500	79,898,500		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		北日本石油（株）（仙台市）		10,910,900	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		（株）塩釜商会（塩釜市）		13,987,600	
計						24,898,500	
交付金事業の担当課室		教育庁高校教育課					
交付金事業の評価課室		教育庁高校教育課					

*活動指標については，平成元年度までは乗船人数で整理してきたが，当該交付金は宮城丸の運行に要する燃料費に充当するものであることから，令和2年度からは航海日数に変更することとした。

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （石巻市立石巻保育所運営事業）	石巻市	17,000,000	17,000,000	石巻市総事業費 38,615,224
2		宮城県電源立地地域対策交付金 （石巻市立飯野川保育所運営事業）	石巻市	18,000,000	18,000,000	石巻市総事業費 39,079,731
3		宮城県電源立地地域対策交付金 （石巻市立蛇田保育所運営事業）	石巻市	21,000,000	21,000,000	石巻市総事業費 46,719,064
4		宮城県電源立地地域対策交付金 （石巻市立ふたば保育所運営事業）	石巻市	19,579,000	19,579,000	石巻市総事業費 43,234,227
5		宮城県電源立地地域対策交付金 （町立永野保育所運営事業）	蔵王町	4,906,000	4,906,000	蔵王町総事業費 6,241,389

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（石巻市立石巻保育所運営事業）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市						
交付金事業実施場所		石巻市大手町						
交付金事業の概要		<p>市立石巻保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員12名（保育士11名、用務員1名）、9ヶ月分（令和2年6月～令和3年2月）の人件費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から80名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。 目標：保育児の充足率100%（令和2年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>						
事業開始年度		H30年度		事業終了（予定）年度 R2年度				
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度）の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	R2年度		
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%	80		
				目標値	%	100		
				達成度	%	80		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
交付金事業の成果目標及び成果実績		<p>保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。さらに、保育所が地域との交流を図ることにより、子育てを地域で支援する意識の向上にも寄与できました。しかしながら、市全体では待機児童は解消できていないことから、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。成果目標である保育児の充足率の達成度が100%を下回った理由としては、保育所の利用希望数が定員よりも少なかったためです。</p>						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	H30年度	H31年度	R2年度	
		保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	99	90	108
				活動見込	人月	99	99	108
				達成度	%	100%	91%	100%
交付金事業の総事業費等		H30年度	R元年度	R2年度	備考（H30年度～R2年度計）			
総事業費		22,000,000	17,000,000	17,000,000	56,000,000			
交付金充当額		22,000,000	17,000,000	17,000,000	56,000,000			
うち文部科学省分				0	0			
うち経済産業省分		22,000,000	17,000,000	17,000,000	56,000,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
保育士・用務員人件費		雇用	保育士11名、用務員1名		38,615,224			
		計			38,615,224			
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課						
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課						

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（石巻市立飯野川保育所運営事業）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市					
交付金事業実施場所		石巻市相野谷					
交付金事業の概要		<p>市立飯野川保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員12名（保育士11名、用務員1名）、9ヶ月分（令和2年6月～令和3年2月）の人件費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から80名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。</p> <p>目標：保育児の充足率100%（令和2年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>					
事業開始年度		H30年度		事業終了（予定）年度 R2年度			
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度）の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	R2年度	
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%	97	
				目標値	%	100	
				達成度	%	97	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		<p>保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。さらに、保育所が地域との交流を図ることにより、子育てを地域で支援する意識の向上にも寄与できました。しかしながら、市全体では待機児童は解消できていないことから、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。成果目標である保育児の充足率の達成度が100%を下回った理由としては、保育士確保状況により定員一杯までの受入れができない場合があったためです。</p>					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	H30年度	R元年度	R2年度	
		保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	108	90	108
			活動見込	人月	117	108	108
達成度	%		92%	83%	100%		
交付金事業の総事業費等		H30年度	R元年度	R2年度	備考（H30年度～R2年度計）		
総事業費		24,000,000	18,000,000	18,000,000	60,000,000		
交付金充当額		24,000,000	18,000,000	18,000,000	60,000,000		
うち文部科学省分		0	0		0		
うち経済産業省分		24,000,000	18,000,000	18,000,000	60,000,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用	保育士11名、用務員1名		39,079,731		
		計		39,079,731			
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課					
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課					

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（石巻市立蛇田保育所運営事業）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市						
交付金事業実施場所		石巻市蛇田						
交付金事業の概要		<p>市立蛇田保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員15名（保育士13名、用務員2名）、9ヶ月分（令和2年6月～令和3年2月）の人員費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、平成19年4月からは待機児童解消のため、保育児童の受入れを60名から80名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。</p> <p>目標：保育児の充足率100%（令和2年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>						
事業開始年度		H30年度	事業終了（予定）年度		R2年度			
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度）の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	R2年度		
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度	%	100		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人員費（賃金）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。さらに、保育所が地域との交流を図ることにより、子育てを地域で支援する意識の向上にも寄与できました。しかしながら、待機児童は解消できていないことから、今後も待機児童ゼロに向けた施策展開に努めていきます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	H30年度	H31年度	R2年度	
		保育士・用務員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	117	135	135
				活動見込	人月	108	135	135
				達成度	%	108%	100%	100%
交付金事業の総事業費等		H30年度	R元年度	R2年度	備考（H30年度～R2年度計）			
総事業費		22,000,000	21,000,000	21,000,000	64,000,000			
交付金充当額		22,000,000	21,000,000	21,000,000	64,000,000			
うち文部科学省分		0	0	0	0			
うち経済産業省分		22,000,000	21,000,000	21,000,000	64,000,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
保育士・用務員人件費		雇用	保育士13名、用務員2名		46,719,064			
		計			46,719,064			
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課						
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課						

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（石巻市立ふたば保育所運営事業）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市							
交付金事業実施場所		石巻市大街道北							
交付金事業の概要		市立ふたば保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員14名（保育士12名、用務員2名）、9ヶ月分（令和2年6月～令和3年2月）の件費に充当。 少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するが大きな課題となっています。本保育所においては、平成3年4月から障害児保育を実施し、障害児の受入れを行い、さらに2度の増築を経て、現在定員110名で運営しています。近隣の事務所（東北電力）との「花いっぱい運動」の実施や「老人ホーム慰問」のほか、中高生の体験学習、保育実習生なども数多く受入れ、地域に密着した保育所となっています。このため、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度） 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第3節 安心して子どもを産み育てられる支援体制を確立する 1 子育てを支援する環境を整備する ・延長保育や乳児保育等、保育のさらなる充実のほか、多様な就業状況等の保護者のニーズに対応し、安心して働ける保育等サービスの充実に努めます。 目標：保育児の充足率100%（令和2年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100							
事業開始年度		H30年度		事業終了（予定）年度 R2年度					
事業期間の設定理由		石巻市総合計画実施計画（平成30年度～令和2年度）の終期まで							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度	R2年度	
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100	成果実績	%		90		
				目標値	%		100		
				達成度	%		90		
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	H30年度	H31年度	R2年度		
保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績		人月	126	117	126		
		活動見込		人月	126	126	126		
		達成度		%	100%	93%	100%		
交付金事業の総事業費等		H30年度	R元年度	R2年度	備考（H30年度～R2年度計）				
総事業費		26,558,000	20,297,000	19,579,000	66,434,000				
交付金充当額		26,558,000	20,297,000	19,579,000	66,434,000				
うち文部科学省分		0	0	0	0				
うち経済産業省分		26,558,000	20,297,000	19,579,000	66,434,000				
交付金事業の契約の概要		契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
		保育士・用務員人件費		雇用		保育士12名、用務員2名		43,234,227	
				計				43,234,227	
交付金事業の担当課室		石巻市福祉部子ども保育課							
交付金事業の評価課室		石巻市福祉部子ども保育課							

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
5	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（町立永野保育所運営事業）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		蔵王町					
交付金事業実施場所		蔵王町大字円田					
交付金事業の概要		蔵王町立永野保育所運営事業にかかる保育士等5名分の人件費8か月分（令和2年6月から令和3年1月まで） 蔵王町では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子ども達の健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		第5次長期総合計画（平成30年度～令和9年度） 基本方針1 健やかなまちづくり 施策1 若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実 取組1 保育サービスの充実 ①保育所等において、保護者が就労、疾病等で保育を必要とする児童の受入をし、保育サービスの充実を図ります。 取組3 幼保一元化整備の検討 ①保育所利用の増加や幼稚園の幼児減少に伴い、すべての子どもが同じ教育・保育を受けられるよう認定こども園の整備を目指します。 目標：待機児童数 0人（令和4年度）					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由		—					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		待機児童数 0人	待機児童の割合：入所児童数 ÷ 申込児童数×100	成果実績	%	100%	
				目標値	%	100%	
				達成度	%	100%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により、当該保育所の保育士等人件費（5名）8ヶ月分確保することができました。より一層子育て世代の多様なニーズにこたえるため、保育サービスの充実に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		保育士の雇用量 （臨時保育士等5名×雇用期間8ヶ月）	活動実績		45	34	40
			活動見込		45	40	40
			達成度	%	100%	85%	100%
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考（平成30年度～令和2年度）		
総事業費		4,919,000	4,914,000	4,906,000	14,739,000		
交付金充当額		4,919,000	4,914,000	4,906,000	14,739,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		4,919,000	4,914,000	4,906,000	14,739,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
人件費		雇用	臨時保育士 4名		5,149,469		
			臨時保育助手 1名		1,091,920		
			計		6,241,389		
交付金事業の担当課室		子育て支援課					
交付金事業の評価課室		子育て支援課					

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	栗原市栗駒保育所運営事業	栗原市	3,622,000	3,622,000	栗原市総事業費 9,599,100
2		栗原市一迫保育所運営事業		4,203,000	4,203,000	栗原市総事業費 5,847,300

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 の 名 称					
1	地域活性化措置	栗原市栗駒保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市					
交付金事業実施場所		栗原市栗駒					
交付金事業の概要		栗原市栗駒保育所運営事業に係る保育士6名分の人件費(令和2年7月～令和3年1月の7ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本計画 施策Ⅱ-1-③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設の充実 就学前の子どもの学びの連続性や子育て支援体制の充実を目指した幼保一体化施設の整備の推進と、子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成に努めます。 目標：待機児童 0人（平成33年度）					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		待機児童0人	待機児童の数 (達成度：入所者数58人÷入所申込者数58人)	成果実績	人	0	
				目標値	人	0	
				達成度	%	100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		本交付金の活用により、当該保育園の保育士6名・7ヶ月分の人件費を確保することができました。今年度は目標を達成することができましたが、目標が未達成となる要因としては、保護者が休職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きのある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどが要因であると捉えていることから、そうした保護者との協議等を通じ、子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図っていくことで、次年度以降も待機児童の減少に努めていきます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	H30年度	R1年度	R2年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	42	42	42
			活動見込	人月	42	42	42
達成度	%		100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		H30年度	R1年度	R2年度	備考 (H30～R2計)		
総事業費		3,000,000	3,000,000	3,622,000	9,622,000		
交付金充当額		3,000,000	3,000,000	3,622,000	9,622,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		3,000,000	3,000,000	3,622,000	9,622,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
保育士人件費		雇用	保育士6名		9,599,100		
		計					
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課					
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課					

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	栗原市一迫保育所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市					
交付金事業実施場所		栗原市一迫					
交付金事業の概要		栗原市一迫保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和2年7月～令和3年1月の7ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本計画 施策Ⅱ-1-③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設の充実 就学前の子どもの学びの連続性や子育て支援体制の充実を目指した幼保一体化施設の整備の推進と、子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成に努めます。 目標：待機児童 0人（平成33年度）					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		待機児童0人	待機児童の数 (達成度：入所者数44人÷入所申込者数45人)	成果実績	人	1	
				目標値	人	0	
				達成度	%	97.8%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		本交付金の活用により、当該保育園の保育士4名・7ヶ月分の人件費を確保することができました。保護者が休職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きのある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを目標未達成の要因として捉えております。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実に努め、待機児童数の減少に努めます。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	H30年度	R1年度	R2年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	28	28	28
			活動見込	人月	28	28	28
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		H30年度	R1年度	R2年度	備考(H30～R2計)		
総事業費		3,818,000	3,871,000	4,203,000	11,892,000		
交付金充当額		3,818,000	3,871,000	4,203,000	11,892,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		3,818,000	3,871,000	4,203,000	11,892,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
保育士人件費		雇用	保育士4名		5,847,300		
		計					
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課					
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課					

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	一般県道泉ヶ丘熊ヶ根線舗装改修事業	仙台市	4,985,000	4,985,000	仙台市総事業費 17,016,346

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	一般県道泉ヶ丘熊ヶ根線舗装改修事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		仙台市						
交付金事業実施場所		仙台市青葉区						
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 当該路線はわだち掘れやひび割れなど路面の損傷が進行していることから、道路利用者の安全・安心な通行を確保するため、舗装改修工事を実施するものです。 延長L=140m 幅員W=7.62～8.37m（舗装打換え工A=1,100m²） 						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 仙台市総合計画（仙台市基本計画）（平成23年度～令和2年度） 第3章 分野別計画 第1 学びの都・共生の都の実現を目指す分野 2 健康で安全に安心して暮らすことができるまちづくり (3) 安全・安心な暮らしづくり [1] 基礎的な生活基盤の整備・管理 ・市民利用施設、道路や橋等について、計画的なコスト縮減や効率的な運営に取り組み、日常生活の安心の基礎となる生活基盤の適切な維持・保全を図ります。</p> <p>○仙台市道路事業方針（平成28年度～令和2年度） ②すべての人が安全・安心に利用できるまちづくり <安全・安心な都市の実現>災害リスクと老朽化への対応 ・道路施設の老朽化に備えた効率的・計画的な維持管理</p> <p>道路施設全般について施設毎の長寿命化修繕計画を策定し、予防保全的な対策を行うことで、施設の長寿命化と維持管理コストの縮減・平準化を図る。</p> <p>【目標】 ・舗装の長寿命化推進 ・安全・安心な道路通行を確保（仙台市舗装長寿命化修繕計画より）</p>						
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和8年度			
事業期間の設定理由		完成までに7年間を要するため						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和8年度		
		舗装の長寿命化推進及び、安全・安心で快適な通行環境の確保	交付金事業対象区間の舗装改修率	成果実績	%	100		
			100%	目標値	%			
				達成度	%			
		評価年度の設定理由						
事業終了年度に評価を実施								
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
令和2年度における交付金事業対象区間L=140mの舗装改修工事が完了しました。これにより、当該区間における舗装の長寿命化が図られるとともに道路利用者の安全・安心な通行環境を確保することができました。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		舗装改修延長の進捗量（m）		活動実績	m	140.0		
				活動見込	m	140.0		
				達成度	%	100.0		
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考（令和2年度～令和4年度 計）			
総事業費		4,985,000			4,985,000			
交付金充当額		4,985,000			4,985,000			
		うち文部科学省分			0			
		うち経済産業省分	4,985,000		4,985,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
道路工事		一般競争入札	株式会社日啓工業（仙台市）		17,016,346			
		計				17,016,346		
交付金事業の担当課室		仙台市建設局道路部道路計画課						
交付金事業の評価課室		仙台市建設局道路部道路計画課						

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （白石市立南保育園運営事業）	白石市	4,900,000	4,900,000	白石市総事業費 11,693,200
2		宮城県電源立地地域対策交付金 （大崎市立岩出山保育所真山分園運営事業）	大崎市	9,901,000	9,901,000	大崎市総事業費 14,605,717
3		宮城県電源立地地域対策交付金 （七ヶ宿町関保育所運営事業）	七ヶ宿町	4,644,000	4,644,000	七ヶ宿町総事業費 5,838,000
4		宮城県電源立地地域対策交付金 （川崎町立かわさきこども園運営事業）	川崎町	4,588,000	4,588,000	川崎町総事業費 6,009,100
5		宮城県電源立地地域対策交付金 （加美町立おのだにし園運営事業）	加美町	5,047,000	5,047,000	加美町総事業費 10,240,700

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（白石市立南保育園運営事業）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白石市						
交付金事業実施場所		白石市南町						
交付金事業の概要		白石市立南保育園は、職員31名（保育士（正規職員）8名、臨時職員23名）で運営しており、入所児童は令和2年4月で94名です。 本交付金を活用し、白石市立南保育園運営事業に従事する保育士4名分の人件費、8カ月分（令和2年6月～令和3年1月）に充当し、同保育園運営の一助とします。 本市では、安心して子どもを産み育てることができるまちづくり実現を目指し、保育が必要な児童に対し保育運営事業として、よりよい環境整備・子育て支援の充実に努め、今後も家庭や地域社会などと連携を図りながら児童の健全な心身の発達を推進します。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第五次白石市総合計画（平成23年度～令和2年度） 第2章 安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり 1 子育て支援 核家族化や女性の社会進出が進む本市において、子育て世代が安心して生活できるよう、子育て環境（保育環境）の整備・充実に努めます。 【目標】 保育園児入所率100%						
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度				
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和2年度			
		保育園児入所率100%	保育園児入所率：入所園児数÷施設定員×100	成果実績	%	104%		
				目標値	%	100.00%		
				達成度	%	104%		
		評価年度の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等		本交付金の活用により、白石市立南保育所の保育士（人件費4名）8ヶ月分を確保することができました。次年度も子育て世代の増加するニーズに応えながら、よりよい子育て環境・子育て支援の充実に努めます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	30年度	令和元年度	令和2年度	
		保育士の雇用量 （保育士4名×8ヶ月）		活動実績	人	36	32	32
				活動見込	人	36	32	32
				達成度	%	100.00%	100.00%	100.00%
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		4,903,000	4,902,000	4,900,000	30～令和2年度総事業費 14,705,000			
交付金充当額		4,903,000	4,902,000	4,900,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,903,000	4,902,000	4,900,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用	-		11,693,200			
		計		11,693,200				
交付金事業の担当課室		保健福祉部子ども家庭課						
交付金事業の評価課室		総務部企画情報課						

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（大崎市立岩出山保育所真山分園運営事業）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大崎市					
交付金事業実施場所		大崎市岩出山					
交付金事業の概要		大崎市立岩出山保育所真山分園の保育士の人件費（保育士4名）8カ月分。 大崎市は、第2次大崎市総合計画に基づき、少子高齢化の急速な進展や就労形態の変化などの社会情勢の変化に伴い、幼児を取り巻く環境は大きく変化している中で、時代を担う子供たちが心身ともに健全な生活を送ることができるよう、家庭、地域及び行政が一体となって子育てのしやすい環境の整備に努めています。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要施策 第2次大崎市総合計画（平成29年度～令和8年度） 第5章 地域で支え合い健康で元気なまちづくり 第5節 環境の変化に対応した子育て支援の充実 目標： 施設定員に対する保育児入所率 100%（令和2年度） ※施設定員に対する保育児入所率：入所保育児数÷施設定員×100					
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度			
事業期間の設定理由		第2次大崎市総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
		施設定員に対する保育児入所率 100%	施設定員に対する保育児入所率： 入所保育児数÷施設定員×100	成果実績	%	64	
				目標値	%	100	
				達成度	%	64	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		本交付金の活用により、当該保育園の保育士4名・8か月分の人件費に充当することで、本年度も子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実を努め、利用者の増加を図りました。 成果実績が目標に達しなかった要因として、事業実施場所が過疎地域に指定されていることもあり、利用者の母数が減少していることが考えられます。次年度以降は、より一層子育てのしやすい環境の整備に努め、利用者の増加を図ります。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	30年度	令和元年度	令和2年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	48	36	32
			活動見込	人月	48	36	32
達成度	%		100	100	100		
交付金事業の総事業費等		30年度	令和元年度	令和2年度	備考（平成30年度～令和2年度 計）		
総事業費		8,357,000	8,451,000	9,901,000	26,709,000		
交付金充当額		8,357,000	8,451,000	9,901,000	26,709,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		8,357,000	8,451,000	9,901,000	26,709,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
保育士人件費		雇用	保育士4名		14,605,717		
		計		14,605,717			
交付金事業の担当課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課					

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
3	地域活性化措置	七ヶ宿町関保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七ヶ宿町						
交付金事業実施場所		七ヶ宿町字瀬見原						
交付金事業の概要		七ヶ宿町関保育所運営事業にかかる保育士3名分の人件費（令和2年6月1日から令和3年1月31日までの8ヶ月） 民間保育所のない七ヶ宿町にとって、子育て世代の仕事と子育ての両立支援の観点から、町立保育所の運営は重要施策であり、利用ニーズに即した町立保育所の管理運営を行うなど、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		第6次七ヶ宿町長期総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本計画 「安心づくり」誰もが健やかに安心して暮らせるまちづくり 子育て環境 ・現在の取り組みを継続しながら、安全な保育環境を確保するために、老朽化した施設の整備改修や保育士の拡充など、保育体制の強化を図るとともに、子育て支援センターの事業内容や相談業務などの機能強化につとめる。 目標：要保育児の入所率100%						
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度				
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施期間を単年度に設定。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度		
		入所率100%	入所児童の数	成果実績	人	30人		
				目標値	人	28人		
				達成度	%	107%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、当該保育所の人件費3名8ヶ月分を確保することができました。 子育て世代の多様なニーズに応えるため、保育サービスの充実に努めます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		保育士の雇用量 (保育士3名×8カ月)		活動実績	人	30	32	24
				活動見込	人	30	32	24
				達成度	%	100.00%	100.00%	100.00%
交付金事業の総事業費等		30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		4,706,000	4,645,000	4,644,000				
交付金充当額		4,706,000	4,645,000	4,644,000	平成30年度～令和2年度総事業			
うち文部科学省分					13,995,000			
うち経済産業省分		4,706,000	4,645,000	4,644,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用	—		5,838,000			
		計			5,838,000			
交付金事業の担当課室		七ヶ宿町ふるさと振興課						
交付金事業の評価課室		七ヶ宿町ふるさと振興課						

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（川崎町立かわさきこども園運営事業）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川崎町						
交付金事業実施場所		川崎町大字前川						
交付金事業の概要		川崎町立かわさきこども園の職員体制は正規職員17人及び会計年度任用職員23人（教諭・保育士等34人、教諭・保育士補助員4人、用務員2人）の計40人で運営されており、令和元年4月1日現在で166名の園児が入園しています。交付金では、このうち正規職員2名・8ヶ月（6月～1月）分の人件費に充当し、保育所運営の一助とします。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 川崎町第五次長期総合計画（平成23年度～平成32年度） 基本計画 第1いきいきと暮らせる日々の生活をつくります（日々の暮らし） 6子育て支援の充実②子育て環境の充実</p> <p>1）交流の場の充実 安心して子どもを産み育てることが出来るよう、親子が気軽に集い、交流を図り、仲間づくりができる場の充実を図ります。</p> <p>2）保育サービスの充実 核家族化や共働き家庭の増加に伴い、乳幼児期からの保育や、幼児期よりこども園や幼稚園での保育を希望する家庭、また、小学生の放課後における保育を希望している家庭が増加している中で、子どもを育てる環境を充実させるため、安心して育て働けるよう保育体制の充実を推進します。</p>						
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度				
事業期間の設定理由		-						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度		
		待機児童数：0人	待機児童の数	成果実績	人	0		
				目標値	人	0		
				達成度	%	100%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる改善事業を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
本交付金の活用により、施設の運営体制を充実させ、目標である待機児童0人を達成しています。次年度においても、引き続き待機児童0人を維持できるよう運営体制の充実を図っていきます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	
		こども園職員体制（雇用人数×雇用期間）		活動実績	人	18	18	16
				活動見込	人	18	18	16
				達成度	%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費		4,574,000円	4,590,000円	4,588,000円	平成30～令和2年度総事業費 13,752,000円			
交付金充当額		4,574,000円	4,590,000円	4,588,000円				
うち文部科学省分		0円	0円	0円				
うち経済産業省分		4,574,000円	4,590,000円	4,588,000円				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用	-		6,009,100円			
		計			6,009,100円			
交付金事業の担当課室		地域振興課						
交付金事業の評価課室		地域振興課						

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
5	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（加美町立おのだにし園運営事業）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		加美町							
交付金事業実施場所		加美町字上野目							
交付金事業の概要		加美町立おのだにし園（保育園部）の運営にかかる正規職員4名の人件費8ヶ月分（令和2年6月～令和3年1月）に充当。加美町では、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図る必要があることから、多様化する保育ニーズを的確に捉え、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めます。							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 第二次加美町総合計画（平成27年度～36年度） 第1章 基本構想 第5節 まちづくりの重点プロジェクト「子ども・子育て応援社会の実現」 第2章 基本計画 第2節 健やかで笑顔あふれるまち 5 子育て支援の充実 （2）就学前の教育・保育の総合的な推進 加美町子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～31年度） 第4章 基本施策と事業の展開 基本目標2 就学前の教育・保育の充実 第1節 就学前の教育・保育の充実 第2節 多様な保育サービス体制の充実</p> <p>・核家族化の進展や地域のつながりの希薄化など家庭環境の変化や、保護者の就業形態の多様化などによる保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育など、利用しやすい保育の提供を図ります。</p> <p>【目標】 待機児童0人（令和2年度）</p>							
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和2年度			
事業期間の設定理由									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度		
		待機児童数0人	待機児童の数	成果実績	人	0			
				目標値	人	0			
				達成度	%	100.0			
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施 交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		本交付金の活用により、おのだにし園の保育教諭等の人件費（園長、保育教諭3名）8ヶ月分を確保することができました。次年度も、子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用希望者の増加を図ります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無し									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度		
		保育教諭等の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））			活動実績	人月	24	32	
					活動見込	人月	24	32	
					達成度	%	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度	備考					
総事業費		4,883,000	5,047,000	9,930,000					
交付金充当額		4,883,000	5,047,000	9,930,000					
		うち文部科学省分	0	0					
		うち経済産業省分	4,883,000	5,047,000	9,930,000				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額			
保育教諭等人件費		雇用	園長、保育教諭3名			10,240,700			
		計				10,240,700			
交付金事業の担当課室		加美町企画財政課							
交付金事業の評価課室		加美町教育委員会教育総務課、加美町子育て支援室							

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （女川町防災ハザードマップ等 整備事業）	女川町	55,000,000	55,000,000	女川町総事業費 56,100,000
2	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （女川町総合運動場運営事業）	女川町	20,579,000	20,579,000	女川町総事業費 27,057,820

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	女川町防災ハザードマップ等整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町						
交付金事業実施場所		女川町内全域						
交付金事業の概要		<p>事業内容：地形図、津波ハザードマップ、揺れやすさマップ、高潮浸水想定区域図、防災マップ（原子力、地震、津波、土砂災害、洪水、高潮）の作成及び製本（3,500部）。</p> <p>必要性：地域における危険箇所等を事前に住民に周知し、有事の際に求められる避難行動を予め予測し災害に備えるうえで、ハザードマップ整備の必要性が急速に高まっています。加えて、本町は東北電力女川原子力発電所の立地町でもあり、2号機の再稼働に向けた手続きが着々と進められる中で、現在、内閣府が設置した女川地域原子力防災協議会において、女川原子力発電所を対象とした原子力災害に関し、原子力災害対策重点区域を含む宮城県、関係市町の地域防災計画や国の緊急時における対応をとりまとめた「女川地域の緊急時対応」を策定しているところであり、この内容を基に原子力災害が発生した際の一時集合場所や、退城時検査ポイント、避難先までの経路などを住民によりわかりやすく周知するうえでも、防災マップの作成が非常に有効と推察されます。</p> <p>期待される効果：本事業により作成するハザードマップ等を公表することにより、災害に応じた避難場所や指定避難所の位置、避難経路などの周知の徹底が図られるとともに、災害に対する知識や取るべき避難行動など災害対応全般に関する知識等の普及にも寄与することが期待されます。</p>						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 女川町地域防災計画 第1_基本方針 2_災害応急対策、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に行うための体制整備 災害による被害を軽減するためには、災害が発生した場合に、迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施するための備えを十分に行う必要があります。そのため、避難勧告等の情報伝達体制や観測体制の充実・強化を図るとともに、具体的かつ実践的なハザードマップの整備、防災教育、防災訓練の充実、避難場所や避難路・避難階段の整備等のまちづくりと一体となった地域防災力の向上に努める必要があります。</p> <p>目標：町ホームページ等での公表及び冊子「（仮称）女川町防災マップ」の全戸配付</p>						
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和2年度				
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度		
		作成冊子の配付率	作成冊子の配付率：配付世帯数/世帯数	成果実績	世帯	3,059		
				目標値	世帯	3,059		
				達成度	%	100		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用し防災ハザードマップを作成・周知したことにより、災害に対する知識や取るべき避難行動など災害対応全般に関する知識等の普及が図られました。次年度以降も引き続き、防災教育や防災訓練の充実化を図ることなどにより、地域防災力の向上に努めていきます。								
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度	年度	年度	
		「女川町防災ハザードマップ」作成部数		活動実績	部	3,500		
				活動見込	部	3,500		
				達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和2年度	年度	年度	備考			
総事業費		55,000,000						
交付金充当額		55,000,000						
		うち文部科学省分						
		うち経済産業省分	55,000,000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
ハザードマップ等整備業務委託		指名競争入札	株式会社パスコ仙台支店（仙台市）		56,100,000			
		計				56,100,000		
交付金事業の担当課室		企画課（防災係）						
交付金事業の評価課室		企画課（防災係）						

II 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	女川町総合運動場運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町					
交付金事業実施場所		女川町女川浜					
交付金事業の概要		地域住民の健康・体力づくりの拠点である女川町総合運動場の維持管理運営を行います。管理員人件費（5名）、管理員共済費（5名）、水道料（10か月）、委託料（10件）、備品購入費（トレーニング器具2台）。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 女川町教育振興基本計画（平成27年度～令和元年度） 第2章 本町教育の現状 2-（4）-②スポーツについて 地域の人々が「だれでも、どこでも、いつでも」気軽にスポーツを楽しむことを目的に、その機会の充実に向け取り組みます。 目標：施設利用者数の前年度維持63,000人（令和元年度利用者数見込み）					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度	
		施設利用者数の維持	施設利用者数	成果実績	人	55,058	
				目標値	人	63,000	
				達成度	%	87.4%	
		評価年度の設定理由					
		年度毎に実施する女川町教育委員会活動状況に関する点検及び評価報告書と併せて事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により、運動場の適切な維持管理を行うことができました。施設利用者は新型コロナウイルスの影響による体育館の利用制限などにより前年度比で減少していますが、地域住民の健康・体力づくりの拠点施設としての役割を果たすことができました。今後も適切な整備、維持管理を行ってまいります。							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和2年度		
		施設開放日数	活動実績	日	310		
			活動見込	日	316		
		達成度	%	98.1%			
交付金事業の総事業費等		令和2年度	年度	年度	備考		
総事業費		20,579,000円			20,579,000円		
交付金充当額		20,579,000円			20,579,000円		
うち文部科学省分		円			円		
うち経済産業省分		20,579,000円			20,579,000円		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
施設管理員人件費		—	施設管理員5名		7,522,598円		
施設管理員共済費		—			698,647円		
水道料		—	女川町		1,061,520円		
総合運動場内各施設清掃業務委託		見積合わせによる随意契約	同和興業(株)石巻営業所（石巻市）		1,925,000円		
総合運動場内警備業務委託		指名競争入札	同和警備(株)石巻営業所（石巻市）		1,683,000円		
総合体育館非常用電源装置保守点検業務委託		随意契約	宮城ヤンマー(株)（石巻市）		192,500円		
総合運動場内施設消防用設備保守点検業務委託		指名競争入札	宮城ノーミ(株)（石巻市）		792,000円		
総合運動場内浄化槽維持管理業務委託		見積合わせによる随意契約	協同組合石巻浄化槽管理センター（石巻市）		609,555円		
総合体育館監視装置保守点検業務委託		随意契約	(株)JVCケンウッド・公共産業システム北日本支店（仙台市）		203,500円		
総合運動場内樹木剪定及び芝生管理等業務委託		指名競争入札	阿部造園（女川町）		9,680,000円		
総合運動場内遊具等保守点検業務委託		随意契約	(株)ミヤックス（仙台市）		203,500円		
総合体育館非常用照明装置保守点検業務委託		随意契約	(株)岡崎電気（女川町）		132,000円		
総合体育館各種器具等保守点検業務委託		随意契約	セノー(株)仙台支店（仙台市）		165,000円		
備品購入費（トレーニング器具）		指名競争入札	(有)スポーツショップマツムラ（石巻市）		2,189,000円		
		計		27,057,820円			
交付金事業の担当課室		生涯学習課（体育振興係）					
交付金事業の評価課室		生涯学習課（体育振興係）					

別紙

I 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 （大和町もみじヶ丘保育所運営事業）	大和町	839,000	839,000	大和町総事業費 2,244,300円

II 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（大和町もみじヶ丘保育所運営事業）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大和町				
交付金事業実施場所		大和町もみじヶ丘				
交付金事業の概要		大和町もみじヶ丘保育所運営事業に係る保育士2名分の人件費（令和2年7月～9月の3ヶ月）に充当しました。大和町では、就労と子育て支援の充実を図るため、家庭や地域と連携しながら未来を担う「たいわっ子」を安心して生み育てられる環境整備を進めます。				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 第四次総合計画（平成21年度～令和5年度） 基本計画 第3章第1項第2節 ・子どもの健全育成と保育体制の充実 ・保育所の公設民営化等による拡充整備や子育て支援施設の充実、町内立地企業における企業内保育の推進等により、就業と子育てを支援し、待機児童の解消を図ります。 目標：待機児童0人				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由						
成果目標		成果指標	単位	評価年度 令和2年度		
待機児童0人		待機児童の数（達成度：入所者数 （110人）÷入所申込者数（113人））	成果実績	人	3	
			目標値	人	0	
			達成度	%	97.3%	
評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、当該保育所の保育士2名・3ヶ月分の人件費を確保することができました。町内保育所・保育園は複数あるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどが、目標値未達成の要因と捉えています。そうした保護者との協議を続けることなどにより、各保育所入所児童の平準化を図るよう努め、待機児童の解消に努めます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和2年度	年度	年度
保育士の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	6		
		活動見込	人月	6		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考（H30～R2合計）	
総事業費		0	0	839,000	839,000	
交付金充当額		0	0	839,000	839,000	
うち文部科学省分		0	0	0	0	
うち経済産業省分		0	0	839,000	839,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
保育士の人件費		雇用	保育士2名		2,244,300	
計						
交付金事業の担当課室		財政課				
交付金事業の評価課室		財政課				